



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 経営統括本部長 (氏名) 新居 晴彦 TEL 03-5114-1177  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	14,027	13.6	3,342	5.8	3,276	6.0	2,153	7.3
2023年2月期第1四半期	12,342	33.8	3,158	70.1	3,090	73.2	2,006	66.5

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 2,095百万円 (△14.6%) 2023年2月期第1四半期 2,454百万円 (101.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	38.57	38.49
2023年2月期第1四半期	35.96	35.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	46,812	37,183	78.1
2023年2月期	50,167	38,242	75.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 36,573百万円 2023年2月期 37,623百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	34.00	—	38.00	72.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	35.00	—	48.00	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,300	14.1	14,500	25.7	14,100	21.6	9,400	18.5	168.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	60,140,000株	2023年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	4,598,678株	2023年2月期	4,313,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	55,824,684株	2023年2月期1Q	55,780,716株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末1,477,075株、当第1四半期連結会計期間末1,450,335株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末91,462株、当第1四半期連結会計期間末91,462株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2023年7月14日（金）に当社ホームページに掲載予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりが生き生きと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、「Labor force solution company」というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、人材サービス事業の順調な拡大とDX事業の高い成長により、140億27百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

費用は、営業力のさらなる強化のため、2023年新卒社員の採用などの人材投資を行うとともに、広告宣伝投資などを実施いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は33億42百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は32億76百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億53百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、当社における売上管理区分をサービスの種類に応じた区分に見直したことに伴い、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「バイトル、バイトルNEXT、バイトルPRO、はたらこねっと、DX、その他」から「メディア（求人広告）サービス、エージェント（人材紹介）サービス、DXサービス、その他サービス」へと表示方法を変更しております。

なお、当該変更による報告セグメントの変更はありません。

#### ① 人材サービス事業

人材サービス事業は、メディア（求人広告）サービスとして、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」を運営しております。また、エージェント（人材紹介）サービスとして、医療専門職向け人材紹介サービス「ナースではたらこ」、介護職向け人材紹介サービス「介護ではたらこ」を運営しております。これらのサービスにおいては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を活かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間は、人材サービス事業の売上高は順調に推移しました。その結果、売上高は126億14百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は44億36百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### ② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易でシンプルな機能、かつ中堅・中小企業向け価格設定であるSaaS型のDX商品「ロボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当第1四半期連結累計期間は、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接ロボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRロボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページロボット」を中心とする各商品の売上が伸びました。その結果、売上高は14億13百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は6億40百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して33億55百万円減少し、468億12百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少32億21百万円、投資その他の資産の減少7億96百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して22億95百万円減少し、96億29百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少17億77百万円、その他流動負債の減少4億32百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億59百万円減少し、371億83百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加10億4百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、167億52百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4億68百万円（前年同期比21億29百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益32億47百万円、減価償却費7億65百万円、売上債権の減少額6億36百万円等が、未払金の減少額14億65百万円、法人税等の支払額28億6百万円等を上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は26億円（前年同期比17億47百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出20億円、無形固定資産の取得による支出8億60百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は30億91百万円（前年同期比12億36百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による支出10億13百万円、配当金の支払額21億56百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想は、労働市場や求人広告市場が緩やかに回復していくことを前提としています。当第1四半期連結会計期間につきましては、売上高・利益ともに期初計画通り進捗しており、2023年4月14日の決算短信で公表いたしました内容から変更はございません。

当社事業におきましては、引き続き広告宣伝への積極的な投資等を行いつつ、効率的な運用を推進するとともに、2023年新卒社員や中途社員の採用等の人材投資・システム開発投資等を行うことにより、過去最高の売上高及び営業利益を見込んでおります。

なお、上半期は、2023年新卒社員の売上貢献の影響が限定的であるため、営業利益率はやや低めとなりますが、下半期は30%程度に向上する見通しです。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

### ■2024年2月期（2023年3月～2024年2月） 連結業績予想

	2023年2月期 (実績)	2024年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	49,355	56,300	6,945	14.1
営業利益	11,538	14,500	2,962	25.7
経常利益	11,599	14,100	2,501	21.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,935	9,400	1,465	18.5

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,974,394	18,752,502
受取手形及び売掛金	5,499,254	5,161,974
貯蔵品	8,262	8,145
その他	1,464,160	2,199,728
貸倒引当金	△129,807	△130,481
流動資産合計	28,816,265	25,991,869
固定資産		
有形固定資産	1,882,545	1,999,172
無形固定資産		
ソフトウェア	8,456,371	7,973,202
その他	73,279	705,896
無形固定資産合計	8,529,650	8,679,099
投資その他の資産		
投資有価証券	7,099,833	6,081,071
その他	3,853,652	4,086,192
貸倒引当金	△14,274	△24,945
投資その他の資産合計	10,939,211	10,142,318
固定資産合計	21,351,407	20,820,589
資産合計	50,167,672	46,812,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	438,312	452,407
未払法人税等	2,891,321	1,113,655
賞与引当金	633,291	384,210
契約損失引当金	82,500	82,500
資産除去債務	12,235	56,925
その他	6,419,066	5,986,478
流動負債合計	10,476,726	8,076,178
固定負債		
株式給付引当金	81,028	81,139
役員株式給付引当金	154,697	162,924
資産除去債務	463,443	512,647
契約損失引当金	82,500	61,875
その他	666,539	734,671
固定負債合計	1,448,209	1,553,257
負債合計	11,924,935	9,629,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	5,142,864	5,181,340
利益剰余金	32,840,235	32,812,485
自己株式	△1,942,745	△2,947,047
株主資本合計	37,125,354	36,131,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,876	441,450
その他の包括利益累計額合計	497,876	441,450
新株予約権	601,507	593,039
非支配株主持分	17,997	16,753
純資産合計	38,242,736	37,183,023
負債純資産合計	50,167,672	46,812,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	12,342,666	14,027,423
売上原価	1,341,253	1,450,110
売上総利益	11,001,412	12,577,313
販売費及び一般管理費	7,843,399	9,234,853
営業利益	3,158,012	3,342,460
営業外収益		
受取利息	851	981
受取保険金	4,800	—
助成金収入	1,078	6,857
その他	4,681	9,516
営業外収益合計	11,412	17,354
営業外費用		
持分法による投資損失	17,744	5,578
譲渡制限付株式報酬償却損	53,227	72,748
その他	7,519	4,491
営業外費用合計	78,491	82,818
経常利益	3,090,933	3,276,997
特別利益		
新株予約権戻入益	2,900	580
投資有価証券売却益	—	60,982
特別利益合計	2,900	61,562
特別損失		
減損損失	165,364	—
投資有価証券評価損	—	91,499
特別損失合計	165,364	91,499
税金等調整前四半期純利益	2,928,469	3,247,059
法人税、住民税及び事業税	1,332,128	1,127,972
法人税等調整額	△409,397	△32,946
法人税等合計	922,731	1,095,025
四半期純利益	2,005,738	2,152,034
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△340	△1,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,006,078	2,153,278

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	2,005,738	2,152,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448,421	△56,426
その他の包括利益合計	448,421	△56,426
四半期包括利益	2,454,159	2,095,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,454,499	2,096,852
非支配株主に係る四半期包括利益	△340	△1,244



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,928,469	3,247,059
減価償却費	705,214	765,443
株式報酬費用	211,107	146,683
受取利息及び受取配当金	△851	△981
受取保険金	△4,800	—
支払手数料	5,189	4,268
持分法による投資損益 (△は益)	17,744	5,578
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	91,499
新株予約権戻入益	△2,900	△580
減損損失	165,364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,042	636,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,263	14,095
未払金の増減額 (△は減少)	△358,219	△1,465,154
契約負債の増減額 (△は減少)	279,632	162,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,015	11,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246,320	△249,080
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,125	△20,625
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,411	△986,828
その他の負債の増減額 (△は減少)	918,090	459,844
その他	22,511	12,345
小計	4,568,755	2,772,999
利息及び配当金の受取額	0	502,472
保険金の受取額	4,800	—
法人税等の支払額	△1,975,477	△2,806,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598,077	468,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△15,517	△79,863
無形固定資産の取得による支出	△881,713	△860,420
敷金及び保証金の差入による支出	△596	△55,684
敷金及び保証金の回収による収入	76,121	4,397
資産除去債務の履行による支出	△31,485	△7,858
投資有価証券の売却による収入	—	399,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853,190	△2,600,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△265	△1,013,454
自己株式の売却による収入	35,468	50,090
ストックオプションの行使による収入	42,656	31,992
配当金の支払額	△1,928,015	△2,156,134
その他	△5,189	△4,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,855,346	△3,091,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,459	△5,221,892
現金及び現金同等物の期首残高	16,569,547	21,974,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,459,088	16,752,502

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

##### (1) 制度の概要

当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度94,677千円、1,477,075株、当第1四半期連結会計期間92,961千円、1,450,335株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて本制度の延長を決議しております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）に対する報酬枠を改めて設定の上、本制度を継続することを承認されております。

##### (1) 制度の概要

当社取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす当社取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度283,045千円、91,462株、当第1四半期連結会計期間283,045千円、91,462株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、当社従業員（以下、「対象従業員」という。）のモチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主の皆様との価値共有をより一層すすめて、従業員一人ひとりが社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的とした譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用したインセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を2020年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日以降に入社した従業員及び同年5月以降の昇格者への割当てを実施すること及び、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月以降に入社または昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

また、本制度においては、5年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件としておりましたが、中期経営戦略の見直しに伴い、2023年4月14日開催の取締役会にて、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、割当対象者のうち、DX事業本部に所属する当社従業員の業績条件がDX事業の売上高及び営業利益であったものを、DX事業本部以外に所属する当社従業員と同一の業績条件である連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）とすることを決議しております。

#### (1) 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として当該譲渡制限付株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額としない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

#### (2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位等条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものいたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものいたします。

#### (3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度919,686株、当第1四半期連結会計期間881,682株

(役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年5月26日開催の当社第24期定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く。)が、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指して株主の皆様との価値共有をより一層すすめる、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式(業績等条件付)を活用した役員報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること、並びに、本制度に基づき当社取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式を用いた報酬等として支給する金銭債権の総額を年額900,000千円以内として設定することにつき、承認されております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴う手続き上の変更をすること、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対する譲渡制限付株式割当てのための報酬決定及び改定の件について、承認されております。

なお、譲渡制限付株式の割当てにつきまして、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は350,000株を上限(原則として、6事業年度にわたる職務執行の対価に相当する株式数を一括して割り当てることを想定しており、実質的には1事業年度あたり58,333株を超えない範囲での割当てに相当いたします。)とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を6年間の間で取締役会が定める期間(以下、「譲渡制限期間」という。)とすること等につき、承認されております。

また、第24期定時株主総会の議案に基づき譲渡制限付株式を付与された取締役のうち、任期満了により退任した1名につきましても、取締役に準ずる者(執行役員)として譲渡制限付株式を引き続き保有することとなります。

#### (1) 制度の概要

対象取締役は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。)を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

#### (2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部または一部について、本譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものいたします。

ただし、対象取締役が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものいたします。

#### (3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当第1四半期連結会計期間160,000株

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式294,300株を1,013,454千円で取得いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は2,947,047千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告) サービス	10,594,150	—	10,594,150	—	10,594,150
エージェント (人材紹介) サービス	644,244	—	644,244	—	644,244
DXサービス	—	1,096,015	1,096,015	—	1,096,015
その他サービス	8,256	—	8,256	—	8,256
顧客との契約から生じ る収益	11,246,651	1,096,015	12,342,666	—	12,342,666
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,246,651	1,096,015	12,342,666	—	12,342,666
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,246,651	1,096,015	12,342,666	—	12,342,666
セグメント利益	4,145,140	489,091	4,634,231	△1,476,218	3,158,012

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,476,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DX事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第1四半期連結累計期間において165,364千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア （求人広告）サービス	11,913,725	—	11,913,725	—	11,913,725
エージェント （人材紹介）サービス	689,053	—	689,053	—	689,053
DXサービス	—	1,413,419	1,413,419	—	1,413,419
その他サービス	11,225	—	11,225	—	11,225
顧客との契約から生じ る収益	12,614,003	1,413,419	14,027,423	—	14,027,423
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,614,003	1,413,419	14,027,423	—	14,027,423
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,614,003	1,413,419	14,027,423	—	14,027,423
セグメント利益	4,436,670	640,130	5,076,801	△1,734,341	3,342,460

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,734,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、当社における売上管理区分をサービスの種類に応じた区分に見直したことに伴い、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「バイトル、バイトルNEXT、バイトルPRO、はたらこねっと、DX、その他」から「メディア（求人広告）サービス、エージェント（人材紹介）サービス、DXサービス、その他サービス」へと表示方法を変更しております。

当該変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」を組み替えて表示しております。

なお、当該変更による報告セグメントの変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。